



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
コード番号 5953 URL <https://www.showa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野宏昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,420	6.7	1,205	82.1	1,342	61.3	1,047	△0.1
2024年3月期	13,515	12.2	662	—	832	—	1,048	—

(注) 包括利益 2025年3月期 648百万円 (△79.6%) 2024年3月期 3,185百万円 (390.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,271.39	—	11.6	6.8	8.4
2024年3月期	1,272.88	—	14.6	4.7	4.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,421	9,311	47.9	11,303.45
2024年3月期	19,956	8,779	44.0	10,654.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,311百万円 2024年3月期 8,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	889	△489	△260	3,383
2024年3月期	797	281	△186	3,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00	115	11.0	1.6
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	98	9.4	1.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		11.0	

(注) 配当金内訳

2024年3月期期末 普通配当50円00銭 特別配当50円00銭 記念配当40円00銭

2025年3月期期末 普通配当50円00銭 特別配当70円00銭

2026年3月期期末(予想) 普通配当50円00銭 特別配当50円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	3.9	20	△95.0	80	△82.2	60	72.83
通 期	15,200	5.4	980	△18.7	1,100	△18.0	750	910.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	897,000株	2024年3月期	897,000株
2025年3月期	73,192株	2024年3月期	73,063株
2025年3月期	823,875株	2024年3月期	823,974株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,168	6.7	1,178	86.0	1,311	63.8	1,026	△0.2
2024年3月期	13,277	12.8	633	—	800	—	1,028	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	1,245.93	—
2024年3月期	1,248.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,835	8,695	46.2	10,554.82
2024年3月期	19,524	8,409	43.1	10,206.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,695百万円 2024年3月期 8,409百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな持ち直しの動きもみられましたが、原材料価格の高騰や不安定な為替相場等、依然として先行き不透明な状況が続きました。このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「人財戦略・事業戦略を一貫させた強い昭和鉄工で持続的社會への一翼を担おう！」を掲げ、2025年度に連結売上高145億円以上、連結売上高営業利益率5.3%以上を実現するため、

- ・事業運営と管理運営の抜本的見直し(データドリブン経営)
- ・組織風土改革と自律人財の育成(人財第一主義経営)
- ・ライフサイクル型事業の推進
- ・サステナブル新商品の創出

の重点課題に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は144億2千万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は12億5百万円(前年同期比82.1%増)、経常利益は13億4千2百万円(前年同期比61.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千7百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器の売上が好調に推移したことに加え、原材料価格の高騰に対応した適正な売価の設定や製造工程の見直しによる原価低減を実施したことにより、利益が増加しました。

その結果、当事業の売上高は75億1千9百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は6億8百万円(前年同期比205.6%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、高欄製品が好調に推移した一方、鋳造品が低調に推移したため売上は前年並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は22億7千1百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は3千8百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備更新需要を背景に空調設備・給排水設備工事が伸長し、売上及び利益が増加しました。

その結果、当事業の売上高は46億3千万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は5億5千8百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少し、194億2千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億3千9百万円、売掛金が2億2千4百万円増加した一方、投資有価証券が9億8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円減少し、101億9百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が5億3千1百万円、退職給付に係る負債が2億6百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円増加し、93億1千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億3千2百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が6億2千4百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は8億8千9百万円(前年同期は7億9千7百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億4千2百万円による増加と仕入債務の減少額4億3千9百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は4億8千9百万円(前年同期は2億8千1百万円の獲得)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4億9千万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は2億6千万円(前年同期は1億8千6百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額1億1千5百万円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億3千9百万円増加し、33億8千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	35.2	34.0	36.0	44.0	47.9
時価ベースの自己資本比率	10.3	10.3	10.0	10.7	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2	26.5	—	4.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	4.0	—	25.4	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善等景気回復への期待が高まる一方、米国の関税政策変更に伴う貿易摩擦の懸念や物価上昇による消費マインドの下振れリスク等、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、2025年度を最終年度とする中期経営計画「人財戦略・事業戦略を一貫させた強い昭和鉄工で持続的社会への一翼を担おう！」を掲げております。当社グループが新たな成長トレンドに向かうべく、これまで当社の長い歴史を支えてきたモノづくりへの想いと熟技術の探求へ原点回帰する一方で、直面する社会や環境の様々な課題に取り組み、持続的に成長する共存共栄の世界実現の一翼を担うために、「事業運営と管理運営の抜本的見直し」「組織風土改革と自律人財の育成」「ライフサイクル型事業の推進」「サステナブル新商品の創出」を重点課題として実行してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高152億円、営業利益9億8千万円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	3,383
受取手形	357	178
電子記録債権	1,721	1,646
売掛金	2,240	2,465
契約資産	317	118
商品及び製品	272	298
仕掛品	1,265	1,223
原材料	589	655
その他	28	28
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,033	9,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	955	940
機械装置及び運搬具（純額）	734	943
土地	1,584	1,584
建設仮勘定	4	36
リース資産（純額）	208	214
その他（純額）	41	57
有形固定資産合計	3,528	3,777
無形固定資産	74	88
投資その他の資産		
投資有価証券	6,124	5,215
その他	210	359
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	6,319	5,560
固定資産合計	9,922	9,426
資産合計	19,956	19,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796	887
電子記録債務	2,087	1,556
短期借入金	3,150	3,250
未払費用	726	688
未払法人税等	270	170
設備関係支払手形	105	270
契約負債	10	27
リース債務	42	45
その他	826	656
流動負債合計	8,015	7,553
固定負債		
長期借入金	225	25
退職給付に係る負債	1,388	1,181
繰延税金負債	1,108	925
リース債務	127	110
長期預り保証金	312	313
固定負債合計	3,161	2,556
負債合計	11,177	10,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	2,636	3,568
自己株式	△130	△131
株主資本合計	5,372	6,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,380	2,755
退職給付に係る調整累計額	25	251
その他の包括利益累計額合計	3,406	3,007
純資産合計	8,779	9,311
負債純資産合計	19,956	19,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,515	14,420
売上原価	10,209	10,383
売上総利益	3,305	4,036
販売費及び一般管理費	2,643	2,830
営業利益	662	1,205
営業外収益		
受取利息及び配当金	150	174
受取手数料	10	—
為替差益	32	—
その他	25	20
営業外収益合計	218	194
営業外費用		
支払利息	34	39
為替差損	—	1
その他	14	17
営業外費用合計	48	58
経常利益	832	1,342
特別利益		
投資有価証券売却益	325	—
特別利益合計	325	—
税金等調整前当期純利益	1,157	1,342
法人税、住民税及び事業税	272	290
法人税等調整額	△163	3
法人税等合計	108	294
当期純利益	1,048	1,047
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048	1,047

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,048	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,955	△624
退職給付に係る調整額	181	226
その他の包括利益合計	2,137	△398
包括利益	3,185	648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,185	648
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	1,628	△130	4,365	1,424	△155	1,268	5,634
当期変動額									
剰余金の配当			△41		△41				△41
親会社株主に帰属する当期純利益			1,048		1,048				1,048
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,955	181	2,137	2,137
当期変動額合計	—	—	1,007	△0	1,007	1,955	181	2,137	3,144
当期末残高	1,641	1,226	2,636	△130	5,372	3,380	25	3,406	8,779

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	2,636	△130	5,372	3,380	25	3,406	8,779
当期変動額									
剰余金の配当			△115		△115				△115
親会社株主に帰属する当期純利益			1,047		1,047				1,047
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△624	226	△398	△398
当期変動額合計	—	—	932	△0	931	△624	226	△398	532
当期末残高	1,641	1,226	3,568	△131	6,304	2,755	251	3,007	9,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157	1,342
減価償却費	244	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	118
受取利息及び受取配当金	△150	△174
支払利息	34	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△572	227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159	△439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97	△54
その他の資産・負債の増減額	282	△192
小計	717	1,120
利息及び配当金の受取額	150	174
利息の支払額	△33	△42
法人税等の支払額	△36	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△87	△490
投資有価証券の売却による収入	393	—
その他の支出	△30	△1
その他の収入	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	—
長期借入金の返済による支出	△300	△100
配当金の支払額	△41	△115
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△45	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	892	139
現金及び現金同等物の期首残高	2,351	3,243
現金及び現金同等物の期末残高	3,243	3,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	5,903	—	—	5,903
サーモデバイス製品	1,438	—	—	1,438
素形材加工製品	—	2,255	—	2,255
サービスエンジニアリング	—	—	3,917	3,917
計	7,341	2,255	3,917	13,515
(国又は地域別)				
日本	6,148	2,255	3,915	12,320
アジア(中国・台湾・韓国)	1,193	—	—	1,193
その他	—	—	1	1
計	7,341	2,255	3,917	13,515
外部顧客への売上高	7,341	2,255	3,917	13,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	24	—	45
計	7,363	2,279	3,917	13,561
セグメント利益	199	49	413	662
セグメント資産	6,066	3,509	1,067	10,644
その他の項目				
減価償却費	175	55	13	244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193	143	7	344

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	6,585	—	—	6,585
サーモデバイス製品	933	—	—	933
素形材加工製品	—	2,271	—	2,271
サービスエンジニアリング	—	—	4,630	4,630
計	7,519	2,271	4,630	14,420
(国又は地域別)				
日本	6,908	2,271	4,622	13,802
アジア(中国・台湾・韓国)	610	—	—	610
その他	—	—	7	7
計	7,519	2,271	4,630	14,420
外部顧客への売上高	7,519	2,271	4,630	14,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	23	—	65
計	7,560	2,294	4,630	14,485
セグメント利益	608	38	558	1,205
セグメント資産	6,233	3,669	1,003	10,907
その他の項目				
減価償却費	205	80	17	303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	170	44	567

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,561	14,485
セグメント間取引消去	△45	△65
連結財務諸表の売上高	13,515	14,420

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	662	1,205
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益	662	1,205

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,644	10,907
全社資産(注)	9,311	8,514
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	19,956	19,421

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	244	303	—	—	244	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	567	—	—	344	567

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	10,654.98円	11,303.45円
1株当たり当期純利益	1,272.88円	1,271.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,048	1,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,048	1,047
普通株式の期中平均株式数 (株)	823,974	823,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。